

## 広野町町営住宅等の入居者公募

広野町町営住宅等の入居者を募集しますので、入居を希望される方は、下記のとおり申込みください。

### 公募住宅の詳細

名称	大平団地	虻木団地	広野原団地	桜田住宅	マリナーコーポ
種類	集合	集合	集合	集合	集合
間取り	3DK	3DK	2DK 3DK	3DK	3LDK
構造	木造	木造	RC造	RC造	RC造
空き戸数	1	1	6	4	1
建築年	昭和48年	昭和56年	平成26年	平成6年	平成8年
階数	2階	2階	2階	5階 エレベータ無	3階 エレベータ無
所在地	折木大平	上浅見川 虻木	下浅見川 桜田地区	下浅見川 桜田地区	下浅見川 桜田地区
所得要件※	月額所得 15万8千円以下	月額所得 15万8千円以下	月額所得 15万8千円以下	月額所得 15万8千円以上	月額所得 20万円以上
その他	単身・ペット 不可	単身・ペット 不可	単身・ペット 不可	単身・ペット 不可	単身・ペット 不可

※所得要件については、「世帯全員の合計所得－控除額の合計÷12か月」といった算出式を用いますので詳細については、ホームページもしくは問合せ先までご連絡ください。

### ○入居可能時期

令和2年3月下旬を予定しています。

### 入居申込方法

### ○申込資格

- 同居親族があること。  
ただし、次に該当する方は単身で申し込みが可能です。  
▶60歳以上の方。▶生活保護者。
- 住宅に困っていることが明らかな方。
- 前年の世帯の合計所得が上記の表の所得要件内であること。
- 過去の町営住宅などに入居していた際に滞納家賃等債務がないこと。
- 過去に町営住宅などに入居していた際に住宅明け渡しの請求を受けたことがないこと。
- 暴力団員でないこと。
- 広野原団地への入居については、下記も満たしていること。  
▶東日本大震災による「被災証明」が全壊、流出、大規模半壊、半壊の場合は解体していること。  
▶原子力発電所事故による居住制限者であること。

### ○申込に必要な書類等

- 入居申込書
- 印鑑
- 世帯全員が記載されている住民票の写し（筆頭者、続柄が記載されているもの）
- 前年の所得を証明できる書類（源泉徴収票や所得証明書）
- 納税していることが確認できる書類（納税証明書）
- 困窮事項申告書（大平団地、虻木団地、広野原団地への入居希望者のみ）

### ○申込受付期間

令和2年2月7日（金）から令和2年2月21日（金）  
窓口の受付は、午前8時30分から午後5時15分まで（ただし、土日および祝日を除く）

### ○選考方法

書類審査後、公募数を応募数が上回った場合は公開抽選により入居者を決定します。

### ○入居抽選会および入居者説明会

令和2年3月上旬を予定しています。  
申込された方には、書類審査後、電話または文書にてお知らせします。

問 広野町役場 総務課 財政管財係  
☎0240-27-2111



OECD訪問団から歓迎の文書を受領する遠藤智広野町長

## OECD（経済協力開発機構）による「チャンピオン・メイヤーズ」の一員になりました。

遠藤智広野町長が、令和元年10月21日にOECD（経済協力開発機構）事務総長、フランス市長の連名による「OECDチャンピオン・メイヤーズ」への参加招聘に対して、同年11月21日に応諾し、この度、OECDチャンピオン・メイヤーズの一員となりました。

1月29日にはOECD訪問団が来町し、ラミア・カマルシャウイ局長から託された歓迎の文書を町長に手交しました。

OECDチャンピオン・メイヤーズは、不公平の是正や包括的な経済成長に積極的に取り組む世界各国の都市の首長により構成される国際的連携組織です。メンバーにニューヨーク市長やパリ市長、リオデジャネイロ市長、マドリッド市長、ロサンゼルス市長ら61の都市の首長が選ばれており、世界では第62番目、日本では、①東京都知事、②横浜市長、③福岡市長、④富山市長、⑤大津市長に次ぐ第6番目の都市の首長となり、世界において都市の人口が5000人程度の町の首長が選出されることは初めてです。これは、復興のためには世界からの智慧を招聘することが必要であるとの考えの下に、震災で被災した住民の生活再建に向け対話を通して合意形成を図り、生活再建の基軸となる支援策を確立したことにより生活再建支援の施策は被災地全体に広がり復興の基盤となりました。産官の力を活用した地域づくりを導入し、帰還できる新たな時代のまちづくりを捉え、復興創生に取り組んで来た点が評価されたと考えます。

町長が本連携組織の一員に選ばれたことにより、未曾有の複合災害から広野町、福島県の復興の現状を広く世界に発信する機会が増えると共に、世界中の都市の取組から智慧を得る重要な機会であると捉えております。

町では令和2年1月8日記者会見を開催し、町長は選出について「東日本大震災からの復興に向けて着実に歩みを進める被災地の姿と各国からの支援に対し感謝の思いを届け、被災地の元気な姿を世界に発信する。会議は世界の英知を得る重要な機会となり、しっかりと受け止め、福島創生に貢献できるよう頑張りたい。」と話しました。

今後は、メンバーによるweb上の会議参加や年に1度の総会、各都市との連携の機会において、「伝聞ではない直接体験の重要性」「グローバル且つローカルな教育の重要性」「次世代への伝達の重要性」の大きな3つを主軸として、広野町としての取組や福島復興について発信していく予定です。